



令和 2 年 4 月 7 日
内閣府（防災担当）

「大規模噴火時の広域降灰対策について（報告）」の 公表について

平成 30 年 8 月中央防災会議 防災対策実行会議に「大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ」が設置され、国や指定公共機関、地方公共団体等が大規模噴火時の降灰対策の検討を行う際の前提となる、降灰分布とそれによる交通機関やライフライン等への影響、大規模噴火時の広域降灰対策の基本的な考え方について、富士山の宝永噴火規模の噴火をモデルケースにして検討を行い、その結果を報告書としてとりまとめ、公表しましたのでお知らせします。

1 公表資料

別紙のとおり

2 掲載場所

「内閣府防災情報のページ」にて公表

<http://www.bousai.go.jp/kazan/kouikikouhaiworking/index.html>

<本件問合せ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（調査・企画担当）付

参事官補佐 吉松 雅行

主 査 鎌田 林太郎

天笠 雅章

電話：03-3501-5693

FAX：03-3501-6820

概 要 版：大規模噴火時の広域降灰対策について
—首都圏における降灰の影響と対策—
～富士山噴火をモデルケースに～（報告）

本 文：同上

別添資料1：降灰シミュレーションのパラメータと計算結果

別添資料2：降灰による影響の閾値の考え方

別添資料3：対策の検討の前提とする輸送手段の利用可能性

別添資料4：火山灰の処理について

参考資料1：火山灰の特徴

参考資料2：降灰及び降灰後の土石流に関して発表される情報